



29 香美監査第 11 号
平成 29 年 8 月 18 日

香美市長 法光院 晶一 様

香美市監査委員 三 木 象

香美市監査委員 竹 村

香美市監査委員 甲 藤 邦



平成 28 年度香美市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 28 年度香美市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成28年度

香美市一般会計及び特別会計

歳入歳出決算審査意見書

香美市監査委員

【注記】

- 1 意見書内の数値は、本来の数値を四捨五入したものであり、表内を単純に計算したものではない。
- 2 「-」と表記しているところは、値が0であることを示している。
- 3 「0」と表記しているところは、値が四捨五入により0になったことを示している。
- 4 「△」が付いている数値は負の値であることを表している。

目 次

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 市債の状況	3
2 一般会計	
(1) 決算収支の状況	4
(2) 歳入	4
(3) 歳出	11
3 簡易水道事業特別会計	16
4 公共下水道事業特別会計	17
5 特定環境保全公共下水道事業特別会計	18
6 農業集落排水事業特別会計	19
7 国民健康保険特別会計	20
8 介護保険特別会計	22
9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	23
10 後期高齢者医療特別会計	24
11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計	25
第3 財政構造の弾力性等	26
むすび	27

平成28年度香美市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度香美市各会計歳入歳出決算

2 審査の期間

平成29年8月8日～8月18日のうち2日間

3 審査の手続

- (1) 各会計に関する会計処理は、関係法令等の規定に従い適正に行われているか、また、決算書及び政令で定める書類等も、適正に調製されているかを確かめた。(形式審査)
- (2) 予算の計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に向け努力されたかを確かめるとともに、決算計数の分析を行い、財政運営の健全性について考察、検討した。(実質審査)
- (3) 審査においては、各会計歳入歳出決算書及び政令で定める書類並びに関係諸帳簿の閲覧、計数の突合、関係職員からの説明聴取その他必要と認める監査手続きを実施した。
なお、証拠書類については、例月現金出納検査において精査している。
- (4) 一般会計歳入歳出決算における歳入歳出決算額には、公立保育所の個人給付及び法定代理受領に係る歳入歳出決算額を計上したことにより、実際の歳入歳出決算規模より拡大しているが、本意見書では施設型給付費に関する歳入歳出決算額は考慮しないものとする。

第2 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に従い作成されており、それらの計数も関係書類と符合し、正確であると認められた。

また、決算の内容については概ね適正であった。

なお、詳細は後述のとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			歳入歳出差引		
	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	重 複 控除額	純 計 決算額	決算額	純 計 決算額	
一 般 会 計	17,539	—	17,539	17,145	1,491	15,654	394	1,885	
特 別 会 計	簡易水道事業	483	221	262	483	0	483	0	△ 221
	公共下水道事業	484	207	276	474	—	474	9	△ 198
	特定環境保全 公共下水道事業	154	117	37	150	5	145	4	△ 108
	農業集落排水事業	35	33	2	35	4	31	0	△ 30
	国民健康保険	4,323	279	4,044	4,319	—	4,319	4	△ 275
	介護保険	3,387	476	2,911	3,280	—	3,280	107	△ 369
	介護サービス事業	13	2	11	13	—	13	—	△ 2
	後期高齢者医療	465	163	302	452	—	452	13	△ 150
	自立支援審査会	1	—	1	1	—	1	—	0
	小 計	9,345	1,501	7,845	9,208	9	9,198	138	△ 1,354
合 計	26,885	1,501	25,384	26,353	1,501	24,852	532	532	

※ 重複控除額には、各会計相互間の繰入金、繰出金及び負担金等を計上した。

一般会計及び特別会計のうち（地方財政法施行令第46条に規定する）公営企業会計の純計決算額を「地方公営企業繰出金について」（総務省自治財政局長通知）に基づいて算出された基準内繰入金で調整した額は、次のとおりである。

【単位：百万円】

区 分	歳 入			歳 出			差引額	
	純 計 決算額	基準内 繰入金	計	純 計 決算額	基準内 繰出金	計		
一 般 会 計	17,539	—	17,539	15,654	399	16,053	1,486	
特 別 会 計 (うち公 営企 業)	簡易水道事業	262	84	346	483	—	483	△ 137
	公共下水道事業	276	197	473	474	—	474	△ 2
	特定環境保全 公共下水道事業	37	92	128	145	—	145	△ 16
	農業集落排水事業	2	27	29	31	—	31	△ 3

(2) 決算収支

28年度総計決算における歳入総額は26,885百万円、歳出総額は26,353百万円、実質収支は233百万円で、27年度繰越金を控除した単年度収支は371百万円の赤字となっている。

28年度実質収支が27年度と比較して（上記赤字額、20.7%）減少したのは、歳入が451百万円の減少となったことに対し、歳出については559百万円の増加となったことによる。

詳細については、後述のとおり。

【単位：百万円】

年度	会 計	歳 入 A	歳 出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	一般会計	17,539	17,145	394	286	108
	特別会計	9,345	9,208	138	13	125
	合 計	26,885	26,353	532	298	233
27	一般会計	18,052	16,599	1,452	414	1,039
	特別会計	9,284	9,195	89	3	86
	合 計	27,336	25,794	1,541	416	1,125

※ 27年度実質収支1,125百万円には法定基金繰入額521百万円を含む。

(3) 市債の状況

28年度末残高は、27年度末残高と比較して(551百万円、2.5%)減少している。

【単位：百万円】

区 分	27年度末残高	28年度		28年度末残高
		発行額	償還額	
一 般 会 計	16,414	1,793	2,055	16,152
特別会計	簡易水道事業	91	133	1,694
	公共下水道事業	47	196	2,121
	特定環境保全 公共下水道事業	—	75	932
	農業集落排水事業	—	22	267
合 計	21,718	1,930	2,481	21,166

2 一般会計

(1) 決算収支の状況

28年度の決算状況は、歳入総額17,539,263千円、歳出総額17,145,205千円で実質収支は108,281千円の黒字となり、うち54,141千円を財政調整基金へ積み立てた。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	17,539,263	17,145,205	394,058	285,777	108,281
27	18,051,751	16,599,339	1,452,413	413,573	1,038,840
26	18,294,687	17,065,942	1,228,745	308,805	919,940

前年度実質 収支 F	単年度収支 G=(E-F)	財政調整基金 積立金 H	繰上償還 I	実質単年度収支 J=(G+H+I)
1,038,840	△ 930,559	8,828	—	△ 921,730
919,940	118,900	9,425	—	128,324
725,158	194,782	9,433	—	204,215

(2) 歳入

ア 歳入の構成

自主財源では、市税（41,632千円、1.7%）、財産収入（36,694千円、104.5%）、その他の収入（336,752千円、20.3%）がともに増加した。

依存財源では、国庫支出金（114,988千円、5.9%）が増加した他は、すべてにおいて減少している。

詳細については後述のとおり。

【単位：千円、%】

		28年度		27年度		増減額	増減比率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
自主財源	市 税	2,475,548	14.1	2,433,915	13.5	41,632	1.7
	財 産 収 入	71,803	0.4	35,109	0.2	36,694	104.5
	そ の 他	1,999,618	11.4	1,662,866	9.2	336,752	20.3
	小 計	4,546,969	25.9	4,131,890	22.9	415,079	10.0
依存財源	地方交付税	7,200,254	41.1	7,388,502	40.9	△ 188,248	△ 2.5
	国庫支出金	2,070,098	11.8	1,955,110	10.8	114,988	5.9
	県 支 出 金	1,274,477	7.3	1,417,428	7.9	△ 142,950	△ 10.1
	市 債	1,792,741	10.2	2,435,398	13.5	△ 642,657	△ 26.4
	そ の 他	654,724	3.7	723,423	4.0	△ 68,700	△ 9.5
	小 計	12,992,294	74.1	13,919,861	77.1	△ 927,567	△ 6.7
合 計		17,539,263	100.0	18,051,751	100.0	△ 512,488	△ 2.8

イ 科目（款）別歳入決算状況

歳入予算の科目（款）別決算状況は、以下のとおりである。

【単位：千円、％】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構 成 比	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
市 税	2,455,578	2,559,417	2,475,548	14.1	15,861	68,008	100.8	96.7
地 方 譲 与 税	131,766	131,766	131,766	0.8	—	—	100.0	100.0
利子割交付金	7,304	7,304	7,304	0.0	—	—	100.0	100.0
配当割交付金	7,436	7,436	7,436	0.0	—	—	100.0	100.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	4,378	4,378	4,378	0.0	—	—	100.0	100.0
地方消費税交付金	458,146	458,146	458,146	2.6	—	—	100.0	100.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	15,657	15,658	15,658	0.1	—	—	100.0	100.0
自動車取得税 交 付 金	17,975	17,975	17,975	0.1	—	—	100.0	100.0
地方特例交付金	8,879	8,879	8,879	0.1	—	—	100.0	100.0
地 方 交 付 税	7,200,254	7,200,254	7,200,254	41.1	—	—	100.0	100.0
交通安全対策特別 交 付 金	4,059	3,182	3,182	0.0	—	—	78.4	100.0
分担金及び負担金	60,055	59,725	54,668	0.3	1,371	3,686	91.0	91.5
使用料及び手数料	357,199	359,004	353,387	2.0	20	5,598	98.9	98.4
国 庫 支 出 金	2,351,635	2,070,098	2,070,098	11.8	—	—	88.0	100.0
県 支 出 金	1,555,704	1,274,477	1,274,477	7.3	—	—	81.9	100.0
財 産 収 入	76,481	72,153	71,803	0.4	—	350	93.9	99.5
寄 付 金	227,443	227,790	227,790	1.3	—	—	100.2	100.0
繰 入 金	730,925	158,403	158,403	0.9	—	—	21.7	100.0
繰 越 金	932,992	932,993	932,993	5.3	—	—	100.0	100.0
諸 収 入	273,045	606,464	272,378	1.6	1,202	332,885	99.8	44.9
市 債	2,590,841	1,792,741	1,792,741	10.2	—	—	69.2	100.0
合 計	19,467,752	17,968,243	17,539,263	100.0	18,454	410,526	90.1	97.6

ウ 款別歳入増減表 (28年度決算から27年度決算を差し引いたもの)

28年度歳入は、総額17,539,263千円で、27年度と比較して(512,488千円、2.8%)減少している。これは、主に地方交付税や市債が減少したことによるものである。

【単位：千円】

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額	収 入 未済額
市 税	58,912	21,554	41,632	△ 2,291	△ 17,787
地 方 譲 与 税	△ 1,528	△ 1,528	△ 1,528	—	—
利子割交付金	△ 1,622	△ 1,622	△ 1,622	—	—
配当割交付金	△ 5,439	△ 5,439	△ 5,439	—	—
株式等譲渡 所得割交付金	△ 6,596	△ 6,596	△ 6,596	—	—
地方消費税交付金	△ 54,791	△ 54,791	△ 54,791	—	—
ゴルフ場利用税 交 付 金	△ 497	△ 497	△ 497	—	—
自動車取得税 交 付 金	606	606	606	—	—
地方特例 交 付 金	1,276	1,276	1,276	—	—
地方交付税	△ 188,248	△ 188,248	△ 188,248	—	—
交通安全対策 特別交付金	△ 291	△ 109	△ 109	—	—
分担金及び負担金	△ 3,273	△ 5,225	△ 3,088	362	△ 2,499
使用料及び手数料	3,773	△ 92	874	2	△ 968
国庫支出金	91,087	114,988	114,988	—	—
県支出金	8,222	△ 142,950	△ 142,950	—	—
財産収入	34,800	36,694	36,694	—	—
寄 付 金	199,424	199,382	199,382	—	—
繰 入 金	587,352	22,183	22,183	—	—
繰 越 金	164,218	164,219	164,219	—	—
諸 収 入	△ 30,018	△ 61,949	△ 46,817	1,065	△ 16,197
市 債	△ 431,957	△ 642,657	△ 642,657	—	—
合 計	425,410	△ 550,801	△ 512,488	△ 861	△ 37,452

エ 収入実績

1 款 市 税

○市税

市税の徴収率はゆるやかな上昇傾向にある。28年度の香美市の徴収率は96.7%となった。

今後とも税の公平性に向け、効率的で確実な徴収努力の継続を期待する。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納 欠損額	収入 未済額
28	2,455,578	2,559,417	2,475,548	96.7	15,861	68,008
27	2,396,666	2,537,862	2,433,915	95.9	18,152	85,795
26	2,467,131	2,608,644	2,469,653	94.7	20,500	118,491

6 款 地方消費税交付金

○1 項 地方消費税交付金（1 目 1 節 地方消費税交付金）

27年度と比較して（54,791千円、10.7%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
28	458,146	458,146	458,146	100.0	—	—
27	512,937	512,937	512,937	100.0	—	—
26	298,847	298,847	298,847	100.0	—	—

10 款 地方交付税

○1 項 地方交付税（1 目 1 節 地方交付税）

27年度と比較して（188,248千円、2.5%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
28	7,200,254	7,200,254	7,200,254	100.0	—	—
27	7,388,502	7,388,502	7,388,502	100.0	—	—
26	7,425,134	7,425,134	7,425,134	100.0	—	—

14款 国庫支出金

○1項 国庫負担金（1目4節 生活保護費負担金）

27年度と比較して（5,084千円、1.0%）増加している。

なお、実質的な国庫負担額の変動は「生活保護費国庫負担金精算額一覧」のとおり。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
28	539,201	539,198	539,198	100.0	—	—
27	532,773	534,114	534,114	100.0	—	—
26	515,576	515,302	515,302	100.0	—	—

生活保護費国庫負担金精算額一覧

【単位：千円、人、世帯、‰】

年度	支出額	国庫負担額	国庫負担額 －収入済額	被保護 人員数	被保護 世帯数	保護率
28	618,713	458,320	△ 80,878	384	306	14.1
27	699,982	516,743	△ 17,371	403	320	14.7
26	679,878	503,148	△ 12,154	422	335	15.3

※ 保護率＝被保護人員／人口×1,000（保護率の表記単位にパーミルを用いるため）

○1項 国庫負担金（1目6節 障害者総合支援給付費負担金）

27年度と比較して（38,213千円、15.8%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	収入 未済額
28	275,494	279,922	279,922	100.0	—	—
27	241,800	241,709	241,709	100.0	—	—
26	257,998	257,359	257,359	100.0	—	—

○2項 国庫補助金（4目2節 社会資本整備総合交付金）

この交付金は、施策に応じた自由度の高い交付金で市道及び市街地の整備等に充てられている。27年度と比較して（30,516千円、47.5%）増加している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28	115,219	94,694	94,694	100.0	—	—
27	77,250	64,178	64,178	100.0	—	—
26	171,072	106,727	106,727	100.0	—	—

○2項 国庫補助金（4目3節 防災・安全交付金）

この交付金は、一般住宅等の耐震診断・耐震改修工事等に係る補助金で、27年度と比較して（17,326千円、8.3%）減少してはいるが、高水準であり防災対策整備が進んでいる。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28	250,922	191,640	191,640	100.0	—	—
27	258,087	208,966	208,966	100.0	—	—
26	94,580	87,234	87,234	100.0	—	—

17款 寄付金

○1項 寄付金（3目1節 ふるさと納税寄付金）

27年度と比較して（199,434千円、738.4%）大幅に増加している。ポータルサイトの活用や返礼品の工夫をするなどの取り組みが、寄付金増額に繋がっている。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28	226,442	226,442	226,442	100.0	—	—
27	27,018	27,008	27,008	100.0	—	—
26	12,220	12,220	12,220	100.0	—	—

21款 市債

○1項 市債（1目3節 支所建設事業債）

27年度と比較して（225,000千円、44.7%）減少している。主な内容としては、物部支所庁舎建設工事等によるものである。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28	278,600	278,600	278,600	100.0	—	—
27	589,200	503,600	503,600	100.0	—	—
26	404,800	47,200	47,200	100.0	—	—

○1項 市債（8目2節 公共土木施設災害復旧事業債）

27年度と比較して（55,000千円、50.2%）減少している。

【単位：千円、%】

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
28	79,900	55,000	55,000	100.0	—	—
27	155,400	110,500	110,500	100.0	—	—
26	74,500	29,400	29,400	100.0	—	—

(3) 歳出

ア 歳出の構成

○ 性質別経費の状況

その他の経費については、拠出金及び貸付金が減少となったものの、ふるさと納税業務委託や電子計算費システム改修・構築費等による物件費の増加、まちづくり応援基金費や施設整備基金費への積み立てによる積立金の増加等により、前年度比で（608,587千円、9.8%）の増加となった。

【単位：千円、%】

区 分	28年度		27年度		増減額	増減比率	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比			
義務的経費	人件費	3,063,126	17.9	3,065,063	18.5	△ 1,937	△ 0.1
	扶助費	2,484,585	14.5	2,403,020	14.5	81,565	3.4
	公債費	2,178,483	12.7	2,044,375	12.3	134,108	6.6
	小計	7,726,194	45.1	7,512,458	45.3	213,736	2.8
投資的経費	普通建設事業費	2,363,475	13.8	2,402,774	14.5	△ 39,299	△ 1.6
	災害復旧事業費	264,638	1.5	501,795	3.0	△ 237,157	△ 47.3
	小計	2,628,113	15.3	2,904,569	17.5	△ 276,456	△ 9.5
その他の経費	物件費	2,464,493	14.4	2,308,888	13.9	155,605	6.7
	維持補修費	320,465	1.9	315,648	1.9	4,817	1.5
	補助費等	1,202,219	7.0	1,207,132	7.3	△ 4,913	△ 0.4
	積立金	734,143	4.3	214,524	1.3	519,619	242.2
	繰出金	2,059,641	12.0	2,125,733	12.8	△ 66,092	△ 3.1
	その他	9,937	0.1	10,386	0.1	△ 449	△ 4.3
	小計	6,790,898	39.6	6,182,311	37.2	608,587	9.8
歳出合計	17,145,205	100.0	16,599,338	100.0	545,867	3.3	

イ 科目(款)別歳出決算状況

【単位：千円、％】

区分	28年度						27年度		増減額 D=B-C	増減比率 D/C*100
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額	不用額	予算執行率 B/A	支出済額 の構成比	支出済額 C	構成比		
議会費	153,636	147,114	—	6,522	95.8	0.9	157,722	1.0	△ 10,608	△ 6.7
総務費	2,708,065	2,534,373	76,940	96,752	93.6	14.8	2,833,575	17.1	△ 299,202	△ 10.6
民生費	5,284,891	5,044,875	139,923	100,093	95.5	29.4	5,089,953	30.7	△ 45,078	△ 0.9
衛生費	1,199,248	1,171,614	—	27,634	97.7	6.8	1,140,228	6.9	31,386	2.8
労働費	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—
農林水産業費	981,038	847,688	108,321	25,029	86.4	4.9	833,183	5.0	14,504	1.7
商工費	360,516	161,079	194,816	4,621	44.7	0.9	128,068	0.8	33,012	25.8
土木費	1,301,859	1,121,448	147,194	33,216	86.1	6.5	984,350	5.9	137,099	13.9
消防費	1,553,438	1,394,447	85,263	73,728	89.8	8.1	1,284,164	7.7	110,283	8.6
教育費	2,380,022	1,519,948	485,508	374,566	63.9	8.9	1,365,940	8.2	154,008	11.3
災害復旧費	468,628	287,402	118,460	62,766	61.3	1.7	520,457	3.1	△ 233,055	△ 44.8
公債費	2,178,485	2,178,483	—	2	100.0	12.7	2,044,375	12.3	134,108	6.6
諸支出金	889,045	736,733	—	152,312	82.9	4.3	217,324	1.3	519,409	239.0
予備費	8,980	—	—	8,980	—	—	—	—	—	—
合計	19,467,851	17,145,205	1,356,425	966,221	88.1	100.0	16,599,339	100.0	545,866	3.3

ウ 支出内訳

2 款 総務費

○1 項 総務管理費（5 目15節 工事請負費）

27年度と比較して（16,365千円、148.0%）増加した。これは、主に岡ノ内ヘリポート進入路整備など、市の財産整備にかかる費用が増加したものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	28,137	27,424	—	—	—	713
27	14,624	11,059	—	3,050	—	515
26	24,232	23,019	—	—	—	1,213

○1 項 総務管理費（6 目13節 委託料）

これは、主にふるさと納税業務委託に係るもので、27年度と比較して（164,058千円、1140.3%）大幅に増加している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	179,095	178,445	—	—	—	650
27	14,555	14,387	—	—	—	168
26	12,956	12,458	—	—	—	498

○1 項 総務管理費（6 目19節 負担金、補助及び交付金）

これは、主に香美市生活バス路線運行維持費補助金や地域活性化に対する補助金等によるもので、27年度と比較して（35,873千円、68.9%）増加している。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	89,371	87,972	—	—	—	1,399
27	52,806	52,099	—	—	—	707
26	332,470	328,448	—	1,700	—	2,322

2款 総務費

○1項 総務管理費（9目15節 工事請負費）

27年度と比較して（95,888千円、47.4%）増加している。これは、主に物部支所庁舎建設工事によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	298,808	298,041	—	—	—	767
27	241,302	202,153	—	37,233	—	1,916
26	4,105	—	—	4,105	—	—

3款 民生費

○1項 社会福祉費（1目19節 負担金、補助及び交付金）

27年度と比較して（134,643千円、268.3%）大幅に増加している。これは、主に臨時福祉給付金によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	315,252	184,818	—	127,500	—	2,934
27	50,411	50,175	—	—	—	236
26	113,639	113,218	—	—	—	421

○2項 児童福祉費（3目15節 工事請負費）

27年度と比較して（37,151千円、607.8%）大幅に増加している。これは、老朽化した保育園の改修や、新制度に対応した保育園の改修によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	43,286	43,263	—	—	—	23
27	15,734	6,112	—	9,621	—	1
26	18,468	18,268	—	—	—	200

8款 土木費

○4項 都市計画費（4目22節 補償、補填及び賠償金）

これは、主に新町西町線整備工事に伴う補償によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	53,842	42,798	—	11,043	—	1
27	1,357	1,357	—	—	—	0
26	20,811	20,811	—	—	—	—

10款 教育費

○2項 小学校費（1目15節 工事請負費）

27年度と比較して（119,760千円、695.8%）大幅に増加している。小学校等に設置している遊具、プール等の老朽化に伴う修繕、整備によるものである。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	154,073	136,973	—	5,719	—	11,381
27	86,125	17,213	—	68,400	—	512
26	39,277	39,276	—	—	—	1

13款 諸支出金

○2項 基金費（12目25節 積立金）

市の施設等の整備に要する財源を積み立てるもので、新図書館及び消防署香北分署等の建設事業に係る財源確保のため大幅な増加となった。

【単位：千円】

年度	予算現額	支出済額	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	不用額
28	800,257	650,257	—	—	—	150,000
27	499	303	—	—	—	196
26	536	536	—	—	—	—

3 簡易水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入総額は483,364千円、歳出総額は483,263千円、実質収支は100千円である。
 なお、一般会計からの基準外繰入金136,140千円を除くと136,040千円の赤字決算となる。

※ 基準外繰入金とは、総務省通達の繰出基準内の繰入金を除く一般会計からの繰入金である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	483,364	483,263	100	—	100
27	414,504	414,236	268	104	164
26	642,144	627,995	14,149	14,000	149

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	事業収入	139,985	29.0	142,605	34.4	△ 2,620
	国庫支出金	28,438	5.9	10,718	2.6	17,720
	繰入金 (うち基準内繰入金)	220,297 (84,157)	45.6	189,923 (82,611)	45.8	30,374
	繰越金	268	0.1	14,149	3.4	△ 13,882
	諸収入	1,176	0.2	33,208	8.0	△ 32,032
	市債	90,900	18.8	23,900	5.8	67,000
	分担金及び負担金	2,300	0.5	—	—	2,300
	合計	483,364	100.0	414,504	100.0	68,860
歳出	事業費	316,873	65.6	250,785	60.5	66,088
	公債費	166,370	34.4	163,441	39.5	2,929
	諸支出金	20	0.0	10	0.0	10
	合計	483,263	100.0	414,236	100.0	69,027

○ 水道使用料

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
28	現年度	137,100	139,374	138,883	99.6	—	490
	過年度	520	915	594	65.0	23	298
	計	137,620	140,289	139,478	99.4	23	788
27	現年度	139,900	142,075	141,437	99.6	—	638
	過年度	500	805	510	63.4	18	277
	計	140,400	142,880	141,947	99.3	18	915

4 公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入総額は483,615千円、歳出総額は474,478千円、実質収支は500千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	483,615	474,478	9,137	8,637	500
27	513,257	510,136	3,121	2,641	480
26	556,063	553,017	3,046	2,546	500

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	分担金及び負担金	18,220	3.8	5,766	1.1	12,455
	使用料及び手数料	170,474	35.2	150,050	29.2	20,424
	国庫支出金	39,306	8.1	58,853	11.5	△ 19,547
	寄付金	—	—	—	—	—
	繰入金 (うち基準内繰入金)	196,668 (196,668)	40.7	204,299 (170,108)	39.8	△ 7,631
	繰越金	3,121	0.6	3,046	0.6	75
	諸収入	9,325	1.9	1,144	0.2	8,182
	市債	46,500	9.6	90,100	17.6	△ 43,600
	合計	483,615	100.0	513,257	100.0	△ 29,642
歳 出	下水道費	233,163	49.1	267,759	52.5	△ 34,597
	公債費	241,315	50.9	242,376	47.5	△ 1,061
	合計	474,478	100.0	510,136	100.0	△ 35,658

○ 受益者負担金

収納率は、27年度と比較して16ポイント増の93.1%である。

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
28	現年度	18,306	18,307	18,206	99.5	—	101
	過年度	80	1,268	15	1.1	370	883
	計	18,386	19,575	18,220	93.1	370	984
27	現年度	5,023	5,717	5,627	98.4	—	90
	過年度	283	1,765	138	7.8	449	1,179
	計	5,306	7,482	5,766	77.1	449	1,268

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28	現年度	158,400	161,790	160,461	99.2	—	1,330
	過年度	9,686	10,468	9,705	92.7	43	720
	計	168,086	172,259	170,166	98.8	43	2,050
27	現年度	149,785	149,729	148,242	99.0	—	1,487
	過年度	1,371	2,162	1,391	64.3	49	722
	計	151,156	151,892	149,633	98.5	49	2,210

5 特定環境保全公共下水道事業特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入総額は154,088千円、歳出総額は149,912千円、実質収支は137千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金25,671千円を除くと25,534千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	154,088	149,912	4,176	4,039	137
27	156,665	156,562	103	—	103
26	166,515	166,081	434	324	110

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	1,534	1.0	2,314	1.5	△ 780
	使用料及び手数料	32,802	21.3	32,588	20.8	213
	国庫支出金	2,191	1.4	—	—	2,191
	繰入金 (うち基準内繰入金)	117,458 (91,787)	76.2	121,329 (117,088)	77.4	△ 3,871
	繰越金	103	0.1	434	0.3	△ 331
	諸収入	—	—	—	—	—
	市債	—	—	—	—	—
	合計	154,088	100.0	156,665	100.0	△ 2,578
歳出	下水道費	58,125	38.8	39,474	25.2	18,651
	公債費	91,787	61.2	117,088	74.8	△ 25,302
	合計	149,912	100.0	156,562	100.0	△ 6,651

○ 受益者分担金

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
28	現年度	1,144	1,534	1,534	100.0	—	—
27	現年度	2,600	2,314	2,314	100.0	—	—
26	現年度	2,730	2,288	2,288	100.0	—	—

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
28	現年度	31,000	32,851	32,674	99.5	—	177
	過年度	97	117	117	100.0	—	—
	計	31,097	32,968	32,791	99.5	—	177
27	現年度	25,649	32,592	32,475	99.6	—	117
	過年度	83	90	90	100.0	—	—
	計	25,732	32,682	32,565	99.6	—	117

6 農業集落排水事業特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入総額は35,238千円、歳出総額は35,228千円、実質収支は10千円である。

なお、一般会計からの基準外繰入金6,699千円を除くと6,689千円の赤字決算となる。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	35,238	35,228	10	—	10
27	36,885	36,874	10	—	10
26	29,148	29,138	10	—	10

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	—	—	—	—	—
	使用料及び手数料	1,786	5.1	1,731	4.7	55
	繰入金 (うち基準内繰入金)	33,442 (26,743)	94.9	35,144 (24,660)	95.3	△ 1,702
	繰越金	10	0.0	10	0.0	0
	諸収入	—	—	—	—	—
	合計	35,238	100.0	36,885	100.0	△ 1,647
歳出	農業集落排水事業費	8,484	24.1	12,214	33.1	△ 3,730
	公債費	26,743	75.9	24,660	66.9	2,083
	合計	35,228	100.0	36,874	100.0	△ 1,647

○ 下水道使用料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28	現年度	1,574	1,781	1,781	100.0	—	—
	過年度	1	3	3	100.0	—	—
	計	1,575	1,784	1,784	100.0	—	—
27	現年度	1,550	1,734	1,731	99.8	—	3
	過年度	1	—	—	—	—	—
	計	1,551	1,734	1,731	99.8	—	3

7 国民健康保険特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入総額は4,322,902千円、歳出総額は4,318,593千円、実質収支は4,308千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	4,322,902	4,318,593	4,308	—	4,308
27	4,439,218	4,436,313	2,905	—	2,905
26	3,934,673	3,927,940	6,734	—	6,734

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	国民健康保険税	592,376	13.7	602,626	13.6	△ 10,250
	使用料及び手数料	1,010	0.0	1,166	0.0	△ 156
	国庫支出金	889,755	20.6	1,003,002	22.6	△ 113,247
	県支出金	237,718	5.5	217,257	4.9	20,461
	療養給付費等交付金	125,199	2.9	130,799	2.9	△ 5,600
	前期高齢者交付金	1,263,757	29.2	1,094,970	24.7	168,787
	共同事業交付金	917,503	21.2	970,994	21.9	△ 53,491
	財産収入	—	—	—	—	—
	繰入金	279,311	6.5	401,144	9.0	△ 121,833
	繰越金	1,452	0.0	3,367	0.1	△ 1,914
	諸収入	14,820	0.3	13,894	0.3	926
合計		4,322,902	100.0	4,439,218	100.0	△ 116,316
歳 出	総務費	44,043	1.0	41,720	0.9	2,323
	保険給付費	2,656,355	61.5	2,751,145	62.0	△ 94,790
	後期高齢者支援金等	409,234	9.5	424,286	9.6	△ 15,052
	前期高齢者納付金等	297	0.0	286	0.0	10
	老人保健拠出金	15	0.0	20	0.0	△ 4
	介護納付金	152,048	3.5	163,905	3.7	△ 11,856
	共同事業拠出金	964,639	22.3	944,318	21.3	20,321
	保健事業費	26,040	0.6	27,513	0.6	△ 1,473
	諸支出金	20,816	0.5	83,120	1.9	△ 62,304
	基金積立金	45,105	1.0	—	—	45,105
合計		4,318,593	100.0	4,436,313	100.0	△ 117,720

○ 一般被保険者国民健康保険税

収納率は、27年度と比較して3.2ポイント増の88.1%である。

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28	現年度	537,865	569,021	550,298	96.7	48	18,675
	過年度	41,000	82,425	23,754	28.8	15,510	43,162
	計	578,865	651,446	574,052	88.1	15,558	61,837
27	現年度	532,096	562,778	540,025	96.0	49	22,704
	過年度	42,000	110,265	31,153	28.3	18,360	60,752
	計	574,096	673,043	571,179	84.9	18,408	83,456

○ 退職者被保険者等国民健康保険税

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28	現年度	32,779	18,082	17,966	99.4	—	116
	過年度	2,600	2,392	358	15.0	490	1,544
	計	35,379	20,473	18,324	89.5	490	1,659
27	現年度	51,698	30,064	29,859	99.3	—	205
	過年度	2,600	4,139	1,588	38.4	370	2,182
	計	54,298	34,204	31,447	91.9	370	2,386

8 介護保険特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入総額は3,386,996千円、歳出総額は3,280,315千円、実質収支は106,682千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	3,386,996	3,280,315	106,682	—	106,682
27	3,266,994	3,195,254	71,740	—	71,740
26	3,182,722	3,176,836	5,886	—	5,886

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	598,237	17.7	588,878	18.0	9,359
	使用料及び手数料	264	0.0	262	0.0	2
	国庫支出金	877,650	25.9	851,870	26.1	25,780
	支払基金交付金	863,999	25.5	859,456	26.3	4,543
	県支出金	498,680	14.7	482,112	14.8	16,568
	繰入金	476,159	14.1	478,294	14.6	△ 2,135
	繰越金	71,740	2.1	5,886	0.2	65,854
	諸収入	268	0.0	237	0.0	30
合計		3,386,996	100.0	3,266,994	100.0	120,002
歳出	総務費	72,628	2.2	75,430	2.4	△ 2,802
	保険給付費	3,039,610	92.7	3,042,176	95.2	△ 2,566
	地域支援事業費	98,566	3.0	56,145	1.8	42,421
	諸支出金	44,052	1.3	21,503	0.7	22,549
	基金積立金	25,458	0.8	—	—	25,458
合計		3,280,315	100.0	3,195,254	100.0	85,061

○ 第1号被保険者保険料

【単位：千円、％】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
28	特別徴収	546,824	545,673	546,740	100.2	—	△ 1,067
	普通徴収現年度	47,440	52,233	47,496	90.9	—	4,736
	普通徴収過年度	4,500	11,906	4,001	33.6	1,403	6,502
	計	598,764	609,812	598,237	98.1	1,403	10,172
27	特別徴収	496,093	536,771	537,203	100.1	—	△ 433
	普通徴収現年度	46,000	53,401	47,836	89.6	—	5,566
	普通徴収過年度	3,000	11,169	3,839	34.4	1,026	6,304
	計	545,093	601,341	588,878	97.9	1,026	11,437

9 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

○ 決算収支の状況

28年度の歳入・歳出総額はともに13,164千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	13,164	13,164	—	—	—
27	17,155	17,155	—	—	—
26	18,189	18,189	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、％】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	11,024	83.7	15,035	87.6	△ 4,011
	繰入金	2,140	16.3	2,119	12.4	21
	繰越金	—	—	—	—	—
合計		13,164	100.0	17,155	100.0	△ 3,990
歳出	総務費	13,164	100.0	17,155	100.0	△ 3,990
	諸支出金	—	—	—	—	—
	合計	13,164	100.0	17,155	100.0	△ 3,990

10 後期高齢者医療特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入総額は465,237千円、歳出総額は452,060千円、実質収支は13,177千円である。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	465,237	452,060	13,177	—	13,177
27	438,426	427,712	10,713	—	10,713
26	445,464	435,977	9,487	—	9,487

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	保険料	287,325	61.8	269,765	61.5	17,561
	使用料及び手数料	144	0.0	170	0.0	△ 27
	繰入金	163,476	35.1	156,342	35.7	7,134
	繰越金	10,713	2.3	9,487	2.2	1,226
	諸収入	3,578	0.8	2,661	0.6	917
	合計	465,237	100.0	438,426	100.0	26,811
歳出	総務費	10,682	2.4	12,702	3.0	△ 2,020
	広域連合納付金	437,249	96.7	411,836	96.3	25,413
	諸支出金	333	0.1	812	0.2	△ 479
	保健事業費	3,795	0.8	2,363	0.6	1,433
	合計	452,060	100.0	427,712	100.0	24,347

○ 特別徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
28	現年度	200,618	192,344	192,683	100.2	—	△ 339
27	現年度	191,180	183,509	183,803	100.2	—	△ 294

○ 普通徴収

【単位：千円、%】

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収納率	不納 欠損額	収入 未済額
28	現年度	89,558	95,332	93,895	98.5	—	1,437
	過年度	3,537	2,110	748	35.4	182	1,181
27	現年度	76,085	85,063	84,296	99.1	—	766
	過年度	3,478	3,253	1,665	51.2	301	1,288

11 香南香美地区障害者自立支援審査会特別会計

○ 決算収支の状況

28年度の歳入・歳出総額はともに703千円で実質収支は0円となっている。

【単位：千円】

年度	歳入 A	歳出 B	形式収支 C=(A-B)	翌年度に繰り越 すべき財源 D	実質収支 E=(C-D)
28	703	703	—	—	—
27	657	657	—	—	—
26	—	—	—	—	—

○ 歳入歳出決算額

【単位：千円、%】

		28年度		27年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	分担金及び負担金	703	100.0	657	100.0	45
	合 計	703	100.0	657	100.0	45
歳出	障害認定審査会費	703	100.0	657	100.0	45
	合 計	703	100.0	657	100.0	45

第3 財政構造の弾力性等

主要財務比率の年度別推移は次のとおりである。

【単位：％（指数を除く）】

区 分	28年度	27年度	26年度	説 明
財政力指数	0.30	0.29	0.29	財政力の強弱を示す指数で、「1」に近いほど財政力が強い。
実質収支比率	1.1	10.2	9.1	決算剰余金又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、3～5％程度が望ましい。
経常収支比率	97.2	92.6	92.5	財政構造の弾力性を示す比率で、都市（市）にあつては75％程度が妥当と考えられている。
公債費比率	6.6	6.1	7.3	公債の元利償還額の負担の状況を示す指数で、通常、10％を超えないことが望ましい。

財 政 力 指 数 … $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ （単年度財政力指数）の27年度を含む過去3ヵ年平均

実 質 収 支 比 率 … $\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$

経 常 収 支 比 率 … $\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{（経常一般財源等＋臨時財政対策債）}} \times 100$

公 債 費 比 率 … $\frac{\text{（公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額(A)）}}{\text{（標準財政規模－A）}} \times 100$

むすび

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額26,885百万円、歳出総額26,353百万円、実質収支は233百万円の黒字、平成27年度の繰越金を控除した単年度収支の額は371百万円の赤字決算となった。

これは、普通交付税の減少や今後計画されている施設整備に備えての基金の積み増しなどが要因である。

次年度からは、新たに第2次振興計画に基づく市政運営が進められるが、平成32年度末には普通交付税の合併算定替えの特例措置が終了することを踏まえると、将来的に財政状況は厳しくなることが予想される。このような中、今後も新図書館や消防署香北分署、鏡野中学校プール等の建設事業が控えており、効果的な施策を推進するとともに建設後の維持経費を考慮するなど、一層のコスト意識を持って施策の実施に努められたい。

また、新地方公会計制度に関しては、平成29年度までに財務会計を補完する統一的な基準による財務書類の作成、公表が義務付けられている。地方公共団体における導入の意義は、説明責任の履行が図られ、財政の効率化・適正化につながるものであり、予算編成等に積極的に活用されるよう望むものである。

最後に、健全な財政運営に努め、市民が安全で安心して生活できる地域社会の構築に向けた、香美市の発展を期待してむすびとする。